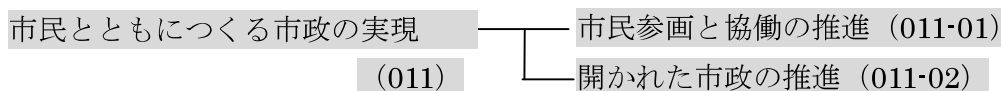


## 0 行政経営の方針

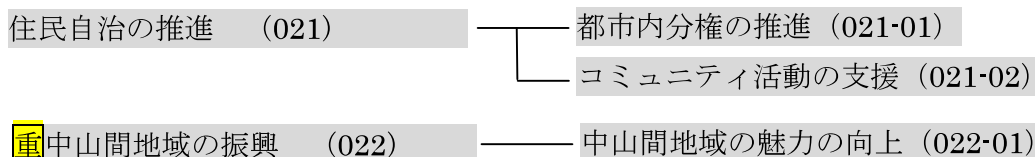
### 【行政経営分野】

※ **重** = 重点施策

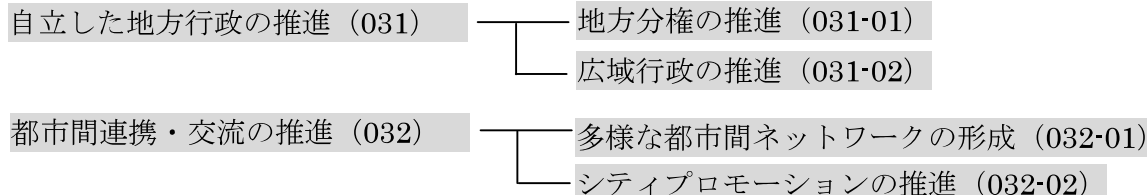
#### 政策 0-1 役割分担と協働によるまちづくりの推進



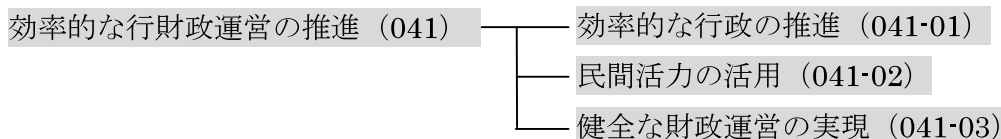
#### 政策 0-2 地域の個性をいかした住民自治の推進



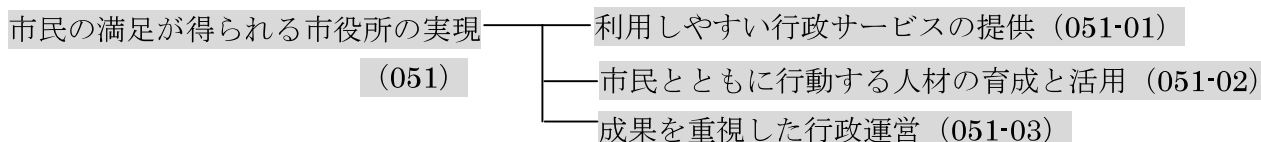
#### 政策 0-3 地方拠点都市としての先導的役割の充実



#### 政策 0-4 行政改革の推進と効率的な行財政運営



#### 政策 0-5 成果重視による市民満足度の高い行政経営の推進



**基本施策 011 市民とともに作る市政の実現** (27年度事業費 134,769千円)

市政の透明性と公平性を高めるとともに、市民と行政の協働により、市民一人ひとりが参加している意識や実感が持てる身近な市政を目指します。

アンケート指標 (市民が思う割合)	単位	基準値 (H23)	後期基本計画期間の実績値					目標値 (H28)
			H24	H25	H26	H27	H28	
市民の意見を取り入れて、市民と行政が協力したまちづくりが行われている	%	22.1	20.1	20.2	23.3			25~50
基本施策指標 (成果を示すもの)	単位	基準値 (H22)	後期基本計画期間の実績値					目標値 (H28)
審議会等への公募委員の参画率	%	16.2	15.1	13.7				20.0
市民公益活動団体等との協働事業数	件	46	55	55				51
市政出前講座の年間開催件数	件	294	303	277				350

施策 011-01	<b>市民参画と協働の推進</b> (27年度事業費 13,348千円)
	目標：市民公益活動団体への支援を行うとともに、政策形成過程への市民参画や男女共同参画の推進を図り、パートナーシップによるまちづくりを目指します。

**【011-01 主要事業】**

(金額：千円)

事業名	事業概要	平成27年度以降の事業内容	
市民活動育成 [地域活動支援課]	NPO等の市民公益活動団体等の公益的活動をより発展させるための環境整備と支援を行う。	NPO等との協働に関する施策の推進 ・市民協働サポートセンターの運営 ・市民協働促進委員会の開催	
		27年度事業費	12,059   備考
男女共同参画促進サポート 152-01 掲載 [人権・男女共同参画課]	自主的・主体的に男女共同参画についての取組を行う団体、グループ等の活動を支援する。	・男女共同参画優良事業者等の表彰 ・市民団体やグループ等が行う活動への補助金交付 ・シンポジウム、セミナー等の開催	
		27年度事業費	(510)   備考

施策 011-02	開かれた市政の推進 (27年度事業費 121,421千円)
	目標：個人情報の適切な管理を行うとともに、市政情報の積極的公開や分かりやすい広報活動などにより、開かれた信頼される市政を目指します。

## 【011-02 主要事業】

(金額：千円)

事業名	事業概要	平成27年度以降の事業内容	
情報公開 [庶務課]	行政情報の公開を積極的に推進し、行政の説明責任を果たすとともに、透明で開かれた市政の運営に努める。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・情報公開制度の運用</li> <li>・行政資料コーナーの管理運営</li> <li>・情報公開審査会の開催</li> </ul>	
		27年度事業費	1,283   備考
広報紙発行 [広報広聴課]	市民との情報の共有化を図るとともに、行政サービスの利用、市政への理解を深めるため、本市の施策や制度、行事・イベント情報などの市政情報を掲載した広報紙等を発行する。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市の施策、行事、お知らせなど市政情報を掲載した広報紙の発行や広報冊子の作成</li> <li>・「広報ながの」の発行(年12回)と各戸への配布</li> <li>・視覚障害者を対象に点字広報を発行(年12回)配布</li> <li>・「暮らしの便利帳」の転入者への配布</li> </ul>	
		27年度事業費	94,409   備考
みどりのはがき・市民会議 [広報広聴課]	「生き生き〇〇(地区)みんなでトーク」等の市民会議の開催と、「みどりのはがき」や「カトウさんへの提案ポスト」を通じ、市民の意見や要望、提案を聴取する。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「生き生き〇〇(地区)みんなでトーク」などの開催</li> <li>・「みどりのはがき」の配布、提案等への回答</li> <li>・行政相談実施に対する協力</li> </ul>	
		27年度事業費	3,239   備考
まちづくりアンケート [広報広聴課]	市民意識や要望を把握するために、市民に対して毎年アンケートを実施する。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「まちづくりアンケート」の実施</li> <li>・調査時期等 10月下旬から11月初旬に2週間程度で実施</li> <li>・対象 20歳以上の男女5,000人(無作為抽出)</li> <li>・総合計画のアンケート指標の把握にも活用</li> </ul>	
		27年度事業費	2,086   備考
市政番組放送 [広報広聴課]	施策や制度、イベントなど市政情報に関するテレビ・ラジオ番組を放送し、市民との情報の共有化を図るとともに市政への理解を深める。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・テレビ・ラジオ市政番組の放送</li> <li>・信越放送「ふれ愛ながの21」(30分、年6本)、長野放送「ふれ愛ながの」(30分、年5本)、テレビ信州「ふれ愛ながの市政ガイド」(5分、年39本)ほか</li> <li>・FMぜんこうじ「長野市広報ふれ愛ガイド」ほか</li> </ul>	
		27年度事業費	19,717   備考

基本施策 021 住民自治の推進		(27年度事業費 438,793千円)						
住民自らの自治意識を高めるとともに、まちづくり活動や地域福祉活動を行う人材の発掘・育成を支援し、住民主体によるまちづくりを目指します。								
アンケート指標 (市民が思う割合)	単位	基準値 (H23)	後期基本計画期間の実績値					目標値 (H28)
			H24	H25	H26	H27	H28	
地域で自治会や住民グループが積極的に活動している	%	42.2	38.2	43.8	43.0			50~70
基本施策指標 (成果を示すもの)	単位	基準値 (H22)	後期基本計画期間の実績値					目標値 (H28)
			H24	H25	H26	H27	H28	
地域における自主的なまちづくり活動の取組件数	件	107	102	100				100
コミュニティ活動リーダー育成のための年間公民館講座数	講座	27	55	65				29

施策 021-01	都市内分権の推進	(27年度事業費 398,973千円)
	目標：市民や地域の創造力や知恵を引き出す仕組みである「都市内分権」を推進することにより、地域の個性をいかしたまちづくりを目指します。	

【021-01 主要事業】

(金額：千円)

事業名	事業概要	平成27年度以降の事業内容	
都市内分権推進	地域の課題を解決する新たな仕組みである「都市内分権」を推進する。	第三期長野市都市内分権推進計画に基づく都市内分権の推進 ・住民自治協議会の活動支援 ・財政支援制度の円滑な運用 ・都市内分権審議会の開催	
[地域活動支援課]		27年度事業費	3,551   備考
地域いきいき運営交付金	住民の福祉の向上並びに地域課題の解決を主体とした活力ある地域づくりに資することを目的として住民自治協議会に交付する。	住民自治協議会の運営、事業実施及び自治活動保険加入に係る交付金 ・交付対象 住民自治協議会	
[H27拡大] [地域活動支援課]		27年度事業費	370,297   備考
地域やる気支援補助金	地域住民自らの知恵と工夫により取り組む発展性のある事業に対して、前向きに頑張る地域のやる気を支援する。	住民自治協議会からの事業提案を受け、実施による効果や波及の可能性等を市民代表が選考して対象事業を決定する。 ・補助対象 住民自治協議会 ・補助限度額 1地区(複数事業可能)当たり70万円 ・補助率 10分の8以内	
[地域活動支援課]		27年度事業費	9,000   備考
支所発 地域力向上支援金	地域の活性化や課題解決に向けた「地域力」の向上を図ることを目的に、地域で活動している様々な団体に対し、支所長の裁量により、地区の状況に応じて、その活動を支援するため、補助金を交付する。	地域力の向上を目的として活動する様々な団体に補助金を交付する。 ・1地区当たり 上限50万円×32地区	
[地域活動支援課]		27年度事業費	16,000   備考

<b>施策</b> 021-02	<b>コミュニティ活動の支援</b> <span style="float: right;">(27年度事業費 39,820千円)</span>
	<b>目標:</b> 地域コミュニティリーダーの養成や地域のコミュニティづくりへの支援により、住み続けたいなるまちづくりを目指します。

**【021-02 主要事業】**

(金額：千円)

事業名	事業概要	平平成 27 年度以降の事業内容	
<b>コミュニティ助成</b>  [地域活動支援課]	(財) 自治総合センターと(公財) 長野県市町村振興協会からの助成金を財源とし、コミュニティ活動に直接必要となる設備、用具に係る経費に対し助成する。	区、自治会等のコミュニティ活動に直接必要となる設備、用具に対する助成 ・助成対象 みこし・太鼓等のお祭り用具、区の集会施設の備品、イベント用具等の整備費	
		27年度事業費	28,400
<b>ながのまちづくり活動支援</b>  [地域活動支援課]	市民の自主的なまちづくり活動に対し、公募・公開審査により補助対象と補助金額を決定し、補助金を交付する。	市民のまちづくり団体等に対する補助 ・公開審査会の開催 ・補助金の交付 企画研究部門、実践活動部門 ・活動発表会の開催	
		27年度事業費	5,902
<b>地域公民館建設事業補助金</b>  421-01 掲載 [生涯学習課]	各地区の自治活動や生涯学習活動を支援し、地域のコミュニティ活動を促進するため、その中核となる地域公民館の新築、増改築改修費用を補助する。	地域公民館の新築・増改築改修への補助金交付 27年度 新築4館、増改築・改修55館 28年度 新築3館、増改築・改修55館	
		27年度事業費	(49,438)

## 重点施策

## 基本施策 022 中山間地域の振興

(27年度事業費 292,915千円)

「やまざと」のもつ魅力や資源をいかし、未来につなぐ、いきいきと元気な地域づくりを目指します。

アンケート指標 (市民が思う割合)	単位	基準値 (H23)	後期基本計画期間の実績値					目標値 (H28)
			H24	H25	H26	H27	H28	
山あいの地域で、農業や自然を活用した地域づくりが行われている	%	24.3	29.8	23.7	30.8			25~50
基本施策指標 (成果を示すもの)	単位	基準値 (H22)	後期基本計画期間の実績値					目標値 (H28)
中山間地域の農業体験への年間参加者数	人	30,434	35,239	32,087				38,000
民泊を伴う修学旅行生の受入れ地区数	地区	5	7	7				10

施策  
022-01

## 中山間地域の魅力の向上

(27年度事業費 292,915千円)

目標：中山間地域の自然や環境などをいかした独自の魅力づくりや、都市部との交流活動などにより、中山間地域の魅力の向上を目指します。

## 【022-01 主要事業】

(金額：千円)

事業名	事業概要	平成27年度以降の事業内容	
移住・定住促進  [H27 新規] [人口減少対策課]	様々な方法により、人口減少、少子高齢化が著しい中山間地域への移住・定住を促進する。	<ul style="list-style-type: none"> <li>移住相談総合窓口の設置</li> <li>中山間地域空家バンクの運営</li> <li>中山間地域空家改修補助 など</li> </ul>	27年度事業費 10,337 備考
田舎暮らしを全部盛り！移・職・住フェア in 長野市  [H27 新規] [人口減少対策課]	民間団体や関連機関が連携し、職業や移住に関する情報提供、移住相談等のブースを集めたフェア等を御開帳期間中に開催する。	<ul style="list-style-type: none"> <li>フェア開催 平成27年5月16・17日 セントラルスクエア及び中央通り</li> <li>善光寺御開帳期間中の土日・祝祭日にブース設置</li> <li>移住促進プロモーション（パンフレット作成、ホームページ構築）</li> </ul>	27年度事業費 7,400 備考
やまざと支援交付金  [地域活動支援課]	中山間地域を含む住民自治協議会に、地域の互助機能の向上促進と中山間地域特有の課題を解決するため、補助金を交付する。	<ul style="list-style-type: none"> <li>対象地区 中山間地域13地区</li> <li>事業費分 1地区 上限60万円</li> <li>雇用経費分 1地区 上限120万円</li> </ul>	27年度事業費 25,980 備考
やまざとビジネス支援補助金  [地域活動支援課]	中山間地域の活性化につながることを目的として、地域資源を活用したビジネス(事業)を公募し、地域内外の個人や団体が実施する事業に対し、補助金を交付する。	<ul style="list-style-type: none"> <li>1事業当たり 1,000万円以内</li> <li>補助率 10分の8以内</li> </ul>	27年度事業費 (29,143) 備考
地域おこし協力隊  [H27 拡大] [地域活動支援課]	田舎暮らしを希望する都市住民を受け入れ、地域おこし協力隊員として委嘱し、農林業の応援、住民の生活支援等に従事してもらうとともに、地域への定住・定着を図る。	<ul style="list-style-type: none"> <li>中山間地域の11地区（小田切地区、芋井地区、篠ノ井信里地区、松代豊栄・西条地区、七二会地区、信更地区、戸隠地区、鬼無里地区、大岡地区、信州新町地区、中条地区）で導入予定。</li> </ul>	27年度事業費 85,927 備考

3 主要事業 (0. 行政経営の方針【行政経営分野】)

事業名	事業概要	平成 27 年度以降の事業内容	
過疎地域自立 促進基金積立 金  [地域活動支援課]	過疎地域において、過疎法 第 12 条第 2 項の規定により 実施する過疎債ソフト事業 の過疎計画期間終了後の財 源とするため、基金を積み 立てる。	過疎地域自立促進基金の積み立て ・対象地区：戸隠、鬼無里、大岡、信州新町及び中条 ・積立期間：22～27 年度を予定	
		27 年度事業費	154, 217   備考
都市農村交流 推進事業補助 金  [H27 拡大] [農業政策課]	中山間地域の農家等団体が 行う、都市農村交流に関す る事業を推進するととも に、活動経費に対し補助し、 サポーター獲得や将来的な 定住などにつなげる。	・農業体験交流事業 ・小中学生の農家民泊誘致支援 (27 年度：9 地区) ・グリーンツーリズムのインストラクター育成 ・「子ども夢学校受入れ協議会」補助金 ほか	
		27 年度事業費	2, 465   備考
U ターン促進 多世代住宅建 設補助金  [H27 新規] [住宅課]	中山間地域において、複数 世代が同居するための住宅 建設や改修工事に対して補 助し、定住・定着の促進を 図る。	U ターン促進多世代住宅建設に対する補助金 ・補助金額 上限 100 万円 ・子育て世帯加算額 上限 30 万円	
		27 年度事業費	6, 572   備考

**基本施策 031 自立した地方行政の推進** (27年度事業費 74,649千円)

全国の中核市と権限や財源の移譲に向けた取組を進めるとともに、関係市町村との広域連携による自立性の高い地方行政の確立を目指します。

アンケート指標 (市民が思う割合)	単位	基準値 (H23)	後期基本計画期間の実績値					目標値 (H28)
			H24	H25	H26	H27	H28	
地方の拠点都市または県都「長野市」として周辺地域をリードしている	%	19.1	23.0	20.4	25.5			25~50
基本施策指標 (成果を示すもの)	単位	基準値 (H22)	後期基本計画期間の実績値					目標値 (H28)
			H24	H25	H26	H27	H28	
広域行政で実施している事務事業数	件	12	11	11				14

施策 031-01	地方分権の推進 (27年度事業費 756千円)
	目標：地方分権に対応した行政の自立性の確保を図ることにより、権限をいかした個性あるまちづくりを目指します。

**【031-01 主要事業】** (金額：千円)

事業名	事業概要	平成27年度以降の事業内容	
中核市推進	全国の中核市が連携し、地方分権や地方財源の拡充、中核市固有の課題等に関する調査・研究や国への要望活動等を行う。	全国の中核市で構成する「中核市市長会」における会議、調査・研究、要望活動等 ・中核市市長と総務大臣との懇談、要望 ・中核市サミット ・中核市市長会プロジェクト会議 ほか	
[企画課]		27年度事業費	756 備考

施策 031-02	広域行政の推進 (27年度事業費 73,893千円)
	目標：広域化した日常生活圏や多様なニーズに対応した市民サービスの提供と事務事業の効率化を目指します。

**【031-02 主要事業】** (金額：千円)

事業名	事業概要	平成27年度以降の事業内容	
長野広域連合総務管理費負担金	長野地域の9市町村で構成する長野広域連合の運営経費のうち、総務管理費(長野市負担分)を支出する。	総務管理費負担金の支出 ・均等割部分：総額の10%を9市町村で均等割 ・人口割部分：総額の90%を圏域の人口構成比で按分	
[企画課]		27年度事業費	73,893 備考
人口減少対策事業	人口減少下において、近隣自治体との連携により、活力ある社会経済の維持を目指して研究する。	・連携中枢都市視察 ・連携中枢都市圏懇談会開催予定	
[H27新規] [企画課]		27年度事業費	1,607 備考



基本施策 032 都市間連携・交流の推進		(27年度事業費 1,518千円)						
県内外の様々な都市と互いの特性をいかした連携・交流を深めるとともに、長野の魅力を積極的に発信し、活力あるまちを目指します。								
アンケート指標 (市民が思う割合)	単位	基準値 (H23)	後期基本計画期間の実績値					目標値 (H28)
			H24	H25	H26	H27	H28	
他の都市との間で観光や文化など、市域や県域を越えた交流や協力がある	%	19.4	26.1	19.9	28.5			25~50
基本施策指標 (成果を示すもの)	単位	基準値 (H22)	後期基本計画期間の実績値					目標値 (H28)
			H24	H25	H26	H27	H28	
集客プロモーションパートナー都市協定締結数(累計)	件	4	5	6				8
シティプロモーションホームページへの年間アクセス件数	万件	—	—	3.5				100

施策 032-01	多様な都市間ネットワークの形成		(27年度事業費 再掲)						
	目標：相互の特性をいかした各都市との連携の推進や、民間諸団体の交流事業の支援などにより、様々なネットワークづくりを目指します。								

## 【032-01 主要事業】

(金額：千円)

事業名	事業概要	平成27年度以降の事業内容		
511-02 掲載 【観光振興課】	広域観光推進 新幹線沿線都市との連携を図りながら、広域観光推進団体や「縁」のある都市との連携などにより、効果的な情報発信と誘客策の展開を図る。	広域観光推進団体等との連携 ・信越観光圏協議会、知音都市交流会議 ほか 新幹線延伸対策 ・首都圏からの誘客強化及び北陸・関西方面における新たな観光市場の開拓 ・金沢市との共同キャンペーン事業 ・新幹線沿線都市との連携による誘客事業 ほか		
		27年度事業費	(5,986)	備考
511-02 掲載 【観光振興課】	広域観光協議会負担金 広域観光推進団体の取組を通じて、広域観光エリア・ルートを形成し、周遊観光の促進につなげる。	広域観光推進団体へ負担金を支出する ・関連団体：信越観光圏協議会、信越高原連絡協議会、しなの鉄道沿線観光協議会、上信越ふるさと街道協議会、長野県国際観光推進協議会、オリンピック白馬ルート地域振興協議会 ほか		
		27年度事業費	(6,775)	備考

<b>施策</b> 032-02	<b>シティプロモーションの推進</b> <span style="float: right;">(27年度事業費 1,518千円)</span>
	<b>目標</b> ：全国に向け本市の魅力を鮮明に発信し続ける体制づくりを進め、積極的に人や企業などの資源を求めることにより、活力ある地域づくりを目指します。

**【032-02 主要事業】**

(金額：千円)

事業名	事業概要	平成27年度以降の事業内容	
ながのシティ プロモーション  [H27 拡大 企画課]	本格的な少子・高齢化、人口減少時代を迎える中で、より活力のある地域づくりを進めるため、本市の対外的な認知度や都市イメージの向上を図る各種プロモーション事業を実施する。	・実行委員会を中心とした事業の展開 ・効果的な情報発信に向けた取組み（専用ホームページの運用、魅力の掘り起こし等）	
		<b>27年度事業費</b>	(18,715)
<b>【全額 H26 年度 3 月 補正 予算 へ 前 倒 し】</b>			
若者等移住・定住情報発信事業  [H27 新規 人口減少対策課]	プロモーションの推進により、若者の市外流出抑制と長野市への回帰促進を図る。	・若者向けの移住・定住に関するPRパンフレット作成と発信 ・市内在住の高校生以上を対象とする長野市の魅力を発信するイベントの開催	
		<b>27年度事業費</b>	1,518

基本施策 041 効率的な行財政運営の推進		(27年度事業費 39,296,043千円)						
「選択と集中」を基本とした行政サービスの継続的な見直しとともに、市民と行政の適切な役割分担により、最少の経費で最大の効果があげられる行財政運営を目指します。								
アンケート指標 (市民が思う割合)	単位	基準値 (H23)	後期基本計画期間の実績値					目標値 (H28)
			H24	H25	H26	H27	H28	
市役所は、行政改革に積極的に取り組んでいる	%	17.5	26.3	16.1	28.1			25~50
基本施策指標 (成果を示すもの)	単位	基準値 (H22)	後期基本計画期間の実績値					目標値 (H28)
			H24	H25	H26	H27	H28	
行政改革大綱実施計画による改革取組数(累計)	件	226	231	267				300
指定管理者制度を導入した公の施設の数	施設	320	333	347				427
実質公債費比率	%	11.9	10.1					18% 未満
将来負担比率	%	35.6	24.9					150% 未満

施策 041-01	効率的な行政の推進		(27年度事業費 22,984,935千円)	
	目標：環境に配慮した事務事業を推進するとともに、経営資源の有効活用を図り、行政改革を推進することにより、効率的な行政運営を目指します。			

## 【041-01 主要事業】

(金額：千円)

事業名	事業概要	平成27年度以降の事業内容	
行政改革	行政改革大綱実施計画の策定及び進行管理、民間活力の活用、公共施設の見直しなどにより行政改革を推進する。	<ul style="list-style-type: none"> <li>行政改革推進審議会の開催</li> <li>指定管理者選定委員会の開催</li> <li>公共施設適正化検討委員会の開催</li> <li>公共施設マネジメントシステムの運用</li> </ul>	
[行政管理課]		27年度事業費	12,718 備考
行政評価推進	行政活動について、成果や費用対効果、手法の妥当性等の評価を行い、事務事業の見直しや予算編成、総合計画との連携を図る。	行政評価の実施 <ul style="list-style-type: none"> <li>事務事業評価の実施</li> <li>施策評価の実施</li> </ul>	
[行政管理課]		27年度事業費	209 備考
外部監査事務	外部監査人による監査により、市の事務執行などの合規制、経済性、効率性、有効性を確保する。	専門性と独立性を有する外部監査人による包括監査	
[行政管理課]		27年度事業費	13,045 備考
環境マネジメントシステム推進	市の事務事業から発生する様々な環境への影響について管理し、環境負荷の低減に向けた継続的改善を図る。	「長野市環境マネジメントシステム」の運用 <ul style="list-style-type: none"> <li>第二次長野市環境基本計画の進行管理</li> <li>エネルギー使用量の一元的把握</li> <li>環境監査の実施</li> </ul>	
211-01 掲載 [環境政策課]		27年度事業費	(268) 備考

3 主要事業 (0. 行政経営の方針【行政経営分野】)

事業名	事業概要	平成27年度以降の事業内容	
工事検査事務 [検査課]	市が発注する1件100万円以上の請負工事などについて、適正に履行されているか確認するため、厳正かつ公正な検査を実施する。	工事検査 ・竣工検査、出来高検査、中間検査等の実施 ・請負工事成績評定 ・優良工事表彰	
		27年度事業費	3,116 備考
新地方公会計推進 [H27新規] [会計課]	国が示した統一的な基準による新たな地方公会計を推進し、限られた財源の適切な活用を図る。	・資産価値に係る情報を把握する固定資産台帳の整備 ・単式簿記、現金主義会計を補完する複式簿記や発生主義会計の採用に向けた準備 など	
		27年度事業費	5,817 備考

施策 041-02	民間活力の活用 (27年度事業費 206,684千円)
	目標：民間活力の活用や、民間経営の発想を取り入れ、行政サービスの質の向上とコスト削減を目指します。

【041-02 主要事業】

(金額：千円)

事業名	事業概要	平成27年度以降の事業内容	
温湯地区温泉利用施設整備等PFI [観光振興課]	PFI手法により整備された温湯温泉利用施設が、健康増進と地域福祉活動の拠点として利用促進が図られるよう、モニタリングを実施する。	・PFI事業者への管理委託の実施 ・PFI事業者からの財産購入(割賦) ・モニタリングの実施 ・平成32年度 PFI事業終了	
		27年度事業費	180,578 備考 H32終了
公立保育所民営化推進 111-02 掲載 [H27拡大] [保育・幼稚園課]	民間ならではの発想力を活かし、保護者の多様な保育ニーズに対応するため、公立保育所の民営化を図る。	・委託、移管先選考委員会の開催 ・民営化対象園の保護者、地元関係者への説明会実施 ・保護者、委託先、市の三者による懇談会の実施 ・保育士派遣等契約締結 ・運営委託園の施設移管に伴う県・国との協議	
		27年度事業費	13,961 備考
		【ほか、14,674千円は、H26年度3月補正予算へ前倒し】	

施策 041-03	健全な財政運営の実現 (27年度事業費 16,104,424千円)
	目標：市税収入をはじめとする自主財源の安定的な確保に努め、予算配分の重点化・効率化を図り、計画的な財政運営を目指します。

【041-03 主要事業】

(金額：千円)

事業名	事業概要	平成27年度以降の事業内容	
資産税評価適正化 [資産税課]	航空写真を利用した家屋の課税客体調査や固定資産税システムを始めとする電算システムの運用などにより、公平かつ適正な固定資産評価と課税を行う。	27年度 土地評価システム化、電算システム保守・修正等 28年度 土地評価システム化、電算システム保守、標準宅地鑑定評価等 29年度 土地評価システム化、電算システム保守・修正等	
		27年度事業費	128,472 備考

3 主要事業 (0. 行政経営の方針【行政経営分野】)

事業名	事業概要	平成27年度以降の事業内容	
<b>収納向上対策</b>  [収納課]	納期内納付の推進、適切な滞納整理のほか、効果的な未収金対策の検討・実施により、市税収入の確保と収納率の向上を図る。	適正かつ公正・公平な市税の収納と収納向上対策の実施 ・口座振替キャンペーンの実施等納期内納付の促進 ・インターネット公売の活用等滞納処分の強化 ・収納支援システムの効果的な運用及び機能改善	27年度事業費 64,653 備考
<b>地方税共同化事務</b>  [収納課]	大口・処理困難案件に対応するため、県・県内全市町村で組織する長野県地方税滞納整理機構の運営費を支出する。	運営経費に対する負担金の支出 ・27年度移管件数 155件	27年度事業費 24,760 備考
<b>地籍調査</b>  [監理課]	市内の土地一筆ごとに境界や面積等の調査・測量を行い、地籍図と地籍簿を作成するとともに、登記所の土地登記簿と公図を更新する。	・地籍の調査 27年度 戸隠地区 ほか3地区 ・調査箇所の住民説明会の実施 ・実施済地区の錯誤修正	27年度事業費 42,501 備考

**基本施策 051 市民の満足が得られる市役所の実現** (27年度事業費 5,586,613千円)

市民の目線に立った行政サービスを提供し、市民の更なる満足が得られる質の高い行政経営を目指します。

アンケート指標 (市民が思う割合)	単位	基準値 (H23)	後期基本計画期間の実績値					目標値 (H28)
			H24	H25	H26	H27	H28	
市役所の職員の対応や取組は好感が持てる	%	39.5	49.4	38.6	52.8			50~70
基本施策指標 (成果を示すもの)	単位	基準値 (H22)	後期基本計画期間の実績値					目標値 (H28)
電子申請が可能な申請届出の実施数(累計)	件	40	45	48				70
長野市公式ホームページのトップページへの年間アクセス件数	万件	194	206	201				228
市民1万人当たりの職員数	人	63.1	62.7	62.5				64.0

施策 051-01	利用しやすい行政サービスの提供 (27年度事業費 4,008,075千円)
	目標：窓口サービスの利便性向上や、インターネットなどの情報通信技術の活用により、多様なニーズに応えられる行政サービスの提供を目指します。

**【051-01 主要事業】**

(金額：千円)

事業名	事業概要	平成27年度以降の事業内容	
電子市役所推進 [情報政策課]	これまでに構築した情報通信基盤を生かしながら、更なる市民サービスの向上・業務効率化を推進する。	27年度 全庁ネットワーク統合運用管理 第四次高度情報化基本計画策定	
行政情報システム開発 [情報政策課]	法改正・制度改正に対応し正確かつ効率的な事務処理のため電算システムの構築・改修を実施する。	27年度 総合窓口支援システム稼働 マイナンバー(社会保障・税番号)制度対応システムの改修・開発 <b>H27 新規</b>	
基幹系システム再構築 <b>H27 拡大</b> [情報政策課]	ホストコンピュータによる住民記録データを共通利用する基幹系のシステムを、汎用サーバで稼働するオープン系のパッケージシステムに移行し再構築することにより、経費の節減及び業務の効率化を進める。	事業期間 平成26~27年度 (市税系のみ平成27~28年度) 対象業務 市税系(固定資産税、個人住民税、軽自動車税、収滞納等) 福祉医療、新住民情報(統合宛名)	
県・市町村共同電子申請届出サービス負担金 [情報政策課]	県と市町村が共同で運用している「電子申請・届出サービス」システムへの参加	インターネットを利用した電子申請・届出などのサービスの提供 ・19年度から運用開始	
		27年度事業費	備考
		27年度事業費	備考
		27年度事業費	備考

3 主要事業 (0. 行政経営の方針【行政経営分野】)

事業名	事業概要	平成27年度以降の事業内容	
インターネット広報 [広報広聴課]	インターネット市政放送やホームページの運用管理により、インターネットを活用し広く市政情報等を配信し、情報の共有を図る。	インターネット市政放送 ・市政広報番組、市政ニュース、市議会中継 ほか インターネットテレビ局 ・「愛TVながの」で市政情報等を発信 ホームページ ・CMS（コンテンツマネジメントシステム）によるホームページ管理、職員操作研修	
		27年度事業費	26,745 備考
市役所第一庁舎・長野市芸術館建設事業 311-01 掲載 [第一庁舎・長野市芸術館建設事務局]	両施設の老朽化及び耐震化対応のため、新市役所第一庁舎は防災拠点機能の強化と市民の利便性向上を図るとともに、長野市芸術館は質の高い文化芸術施設として建設する。 ・事業期間：H23～H29	27年度 建設工事、備品購入 28年度 旧第一庁舎解体工事 29年度 旧第一庁舎解体工事、外構工事	
		27年度事業費	(726,523) 備考 H29 終了
更北支所耐震改修 [H27 新規] [地域活動支援課]	更北支所庁舎の耐震補強を行い、災害時の防災拠点として、また、市民が安心して快適に利用できる施設となるよう、環境整備を図る。	更北支所庁舎の耐震補強工事を行う。  27年度 解体・増築工事、駐車場拡張工事 28年度 耐震改修	
		27年度事業費	172,365 備考 H28 終了

施策 051-02	市民とともに行動する人材の育成と活用 (27年度事業費 445,465千円)
	目標：職員の能力や資質の向上を図り、行政課題や市民ニーズに的確に対応し市民の目線で行動する人材の育成と活用を目指します。

【051-02 主要事業】

(金額：千円)

事業名	事業概要	平成27年度以降の事業内容	
公務員制度改革 [職員課]	市民に信頼される市役所を実現するため、人事評価制度を中心とした人事・給与制度を構築する。	・能力評価及び業績評価による人事評価制度の実施 ・適切な評価を実施するための評価者研修 ・人事評価を活用した人事・給与処遇の確立等	
		27年度事業費	3,206 備考
職員研修 [職員研修所]	市民の信頼と期待に応えられる職員を育成するため、研修体系にそって効果的・計画的に職員研修を行う。	各種研修の実施 ・自主研修（自己啓発への支援） ・職場研修（職場での個別指導や職場単位の研修） ・職場外研修（職場を離れて行う集合研修や研修機関等への派遣）	
		27年度事業費	16,995 備考



施策 051-03	成果を重視した行政運営	(27年度事業費 1,133,073千円)
	目標：行政サービスや事業の成果を常に検証し、市民ニーズに対応できる組織づくりと市民の理解や満足が得られる計画的な行政運営を目指します。	

## 【051-03 主要事業】

(金額：千円)

事業名	事業概要	平成27年度以降の事業内容	
総合計画推進 [H27 拡大] [企画課]	長野市の最上位計画である第五次長野市総合計画の策定、第四次長野市総合計画後期基本計画の進捗を管理する。	<ul style="list-style-type: none"> <li>総合計画審議会の開催</li> <li>第五次長野市総合計画の策定</li> <li>長野市重点施策推進本部会議の開催 (重点施策等の進捗報告、総合計画と予算との連携)</li> <li>第四次長野市総合計画後期基本計画に掲げる指標の状況等の進行管理</li> </ul>	27年度事業費 8,298 備考
企画調査 [企画課]	新たな課題や市民ニーズに的確に対応するため、施策の企画調査と庁内部局間の調整を行う。	<ul style="list-style-type: none"> <li>企画調査事務</li> <li>大学等との連携協議会の開催 など</li> </ul>	27年度事業費 2,786 備考
統計調査 [H27 拡大] [企画課]	各種行政施策の立案、実施、評価等の基礎資料とするため、各種調査を実施する。	<ul style="list-style-type: none"> <li>27年度 国勢調査</li> <li>28年度 経済センサス活動調査</li> <li>29年度 就業構造基本調査</li> <li>毎年度 学校基本調査、工業統計調査</li> </ul>	27年度事業費 171,909 備考
地方版総合戦略策定事業 [H27 新規] [人口減少対策課]	国の地方創生長期ビジョン・総合戦略を踏まえ、地方版総合戦略を策定する。	<ul style="list-style-type: none"> <li>総合戦略策定に伴う総合計画審議会等の開催</li> <li>策定に必要なデータ収集 など</li> </ul>	27年度事業費 (11,400) 備考 【全額H26年度3月補正予算へ前倒し】
ちょっとお試し短期移住体験 [H27 新規] [人口減少対策課]	移住希望者等に短期移住体験の機会を提供するとともに、移住者等との交流及び農業体験などにより、定住促進を図る。	<ul style="list-style-type: none"> <li>ホームステイ先や移住経験者への謝礼</li> <li>短期滞在環境の整備 など</li> </ul>	27年度事業費 2,092 備考
東京事務所首都圏活動拠点事業 [H27 新規] [東京事務所]	東京事務所を首都圏における長野市への移住促進の拠点として捉え、機能の強化を図る。	<ul style="list-style-type: none"> <li>事務所の移転</li> <li>企業誘致・移住推進員の配置</li> </ul>	27年度事業費 16,985 備考 【全額H26年度3月補正予算へ前倒し】
ふるさとNAGANO応援団等ネットワーク活用 [H27 新規] [東京事務所]	ふるさとNAGANO応援団等のネットワークを活用し、企業・大学等との交流拡大を図るほか、首都圏在住の学生との交流を図るなど、移住・定住、企業誘致を促進する。	<ul style="list-style-type: none"> <li>学生向けセミナーの開催</li> <li>企業経営層や労働組合を対象とする訪問やPR活動及び相談対応</li> </ul>	27年度事業費 947 備考